



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL <https://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,602	△1.3	8,115	△8.4	8,761	△7.6	5,350	△14.0
2021年3月期	84,667	△2.6	8,855	0.0	9,479	1.6	6,224	△10.7

(注) 包括利益 2022年3月期 5,909百万円(△38.3%) 2021年3月期 9,571百万円(81.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	118.10	—	6.7	7.1	9.7
2021年3月期	137.09	—	8.4	8.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 101百万円 2021年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	125,167	81,906	64.7	1,835.49
2021年3月期	122,515	79,368	63.7	1,717.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 80,947百万円 2021年3月期 78,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,544	△685	△3,630	29,132
2021年3月期	11,673	△611	△3,647	22,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,726	27.7	2.3
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,792	33.9	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	46,918,542株	2021年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,817,506株	2021年3月期	1,482,677株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	45,304,445株	2021年3月期	45,403,485株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に加え、材料価格の高騰、半導体の供給不足など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き従業員をはじめとしたステークホルダーへの罹患リスク低減を図り、感染拡大防止に努めつつ企業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度比1,064百万円減少し、83,602百万円(1.3%減)、営業利益は前連結会計年度比740百万円減少し、8,115百万円(8.4%減)、経常利益は前連結会計年度比718百万円減少し、8,761百万円(7.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、リコール関連損失199百万円を計上したこともあり、前連結会計年度比874百万円減少し、5,350百万円(14.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 消防車輛

消防車輛事業は、海外売上は堅調に推移したものの国内需要が低調であったことから、前連結会計年度比では売上高は2,655百万円減少し、49,128百万円(5.1%減)、セグメント利益は1,153百万円減少し、5,467百万円(17.4%減)となりました。

② 防災

防災事業は、主に消火器の売上が堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は1,390百万円増加し、19,426百万円(7.7%増)、セグメント利益は318百万円増加し、1,306百万円(32.2%増)となりました。

③ 産業機械

産業機械事業は、製品及び部品・メンテナンスの売上が順調に推移し、前連結会計年度比では売上高は1,179百万円増加し、5,157百万円(29.7%増)、セグメント利益は311百万円増加し、620百万円(101.0%増)となりました。

④ 環境車輛

環境車輛事業は、受注は堅調に推移したものの、シャシ(車台)供給遅延に伴う生産への影響もあり、前連結会計年度比では売上高は979百万円減少し、9,890百万円(9.0%減)、セグメント利益は166百万円減少し、716百万円(18.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は、125,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加いたしました。

流動資産は、71,629百万円となり3,298百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5,956百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,075百万円減少したことによるものです。

固定資産は、53,538百万円となり646百万円減少いたしました。うち、有形固定資産は、32,179百万円となり653百万円減少いたしました。無形固定資産は、2,672百万円となり321百万円減少いたしました。投資その他の資産は、18,686百万円となり328百万円増加いたしました。

流動負債は、33,118百万円となり5,328百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4,499百万円増加したことによるものです。

固定負債は、10,143百万円となり5,214百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が5,312百万円減少したことによるものです。

純資産は、81,906百万円となり2,537百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,350百万円により増加した一方で、自己株式の増加1,723百万円、剰余金の配当1,729百万円により減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.7%から64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,292百万円増加の29,132百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,544百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,401百万円の計上、減価償却費1,891百万円、売上債権の減少額3,736百万円で資金が増加した一方で、法人税等の支払額2,955百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出763百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,630百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,853百万円、配当金の支払額1,728百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、消防車両事業及び環境車両事業においてシャシ(車台)の供給時期が不透明であり、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であるため、2023年3月期の連結業績予想を未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針として、「DOE(株主資本配当率)2.5%以上を目安とする」という基準を設定しております。

当期の期末配当金につきましては、2022年4月28日開催の取締役会において、1株当たり21円とし、年間配当金40円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、中間配当金・期末配当金ともに未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,319	29,276
受取手形及び売掛金	25,482	22,406
電子記録債権	1,724	1,812
商品及び製品	3,528	3,512
仕掛品	7,167	7,770
原材料及び貯蔵品	5,819	5,608
その他	1,557	1,457
貸倒引当金	△269	△216
流動資産合計	68,331	71,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,724	10,137
機械装置及び運搬具（純額）	2,513	2,406
土地	18,582	18,468
建設仮勘定	72	254
その他（純額）	939	912
有形固定資産合計	32,832	32,179
無形固定資産		
のれん	2,199	1,820
その他	793	852
無形固定資産合計	2,993	2,672
投資その他の資産		
投資有価証券	13,098	12,879
退職給付に係る資産	1,486	1,517
繰延税金資産	1,339	1,548
その他	2,980	3,358
貸倒引当金	△546	△616
投資その他の資産合計	18,358	18,686
固定資産合計	54,184	53,538
資産合計	122,515	125,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	8,601
電子記録債務	7,591	7,827
短期借入金	—	954
1年内返済予定の長期借入金	816	5,316
未払法人税等	1,953	2,005
賞与引当金	1,254	1,161
役員賞与引当金	123	119
製品保証引当金	392	491
リコール関連引当金	—	179
その他	6,035	6,460
流動負債合計	27,789	33,118
固定負債		
長期借入金	5,366	54
繰延税金負債	4,151	4,206
退職給付に係る負債	4,005	4,075
役員退職慰労引当金	12	11
再評価に係る繰延税金負債	505	505
その他	1,315	1,290
固定負債合計	15,357	10,143
負債合計	43,146	43,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,520	5,048
利益剰余金	67,568	71,099
自己株式	△1,318	△3,042
株主資本合計	75,517	77,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,496	5,319
繰延ヘッジ損益	4	11
土地再評価差額金	△2,691	△2,600
為替換算調整勘定	△289	321
退職給付に係る調整累計額	11	44
その他の包括利益累計額合計	2,532	3,095
非支配株主持分	1,319	959
純資産合計	79,368	81,906
負債純資産合計	122,515	125,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	84,667	83,602
売上原価	62,521	61,535
売上総利益	22,146	22,067
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△10	84
役員報酬及び給料手当	4,602	4,601
賞与引当金繰入額	534	520
役員賞与引当金繰入額	122	117
退職給付費用	224	224
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	1,438	1,760
その他	6,376	6,638
販売費及び一般管理費合計	13,291	13,951
営業利益	8,855	8,115
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	254	232
受取賃貸料	82	82
持分法による投資利益	157	101
為替差益	33	—
その他	256	438
営業外収益合計	788	859
営業外費用		
支払利息	63	60
賃貸費用	7	7
為替差損	—	91
その他	93	54
営業外費用合計	164	213
経常利益	9,479	8,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	54	5
投資有価証券売却益	6	1
会員権売却益	—	0
特別利益合計	60	7
特別損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	92	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	33	21
関係会社整理損	—	145
リコール関連損失	—	199
特別損失合計	128	367
税金等調整前当期純利益	9,411	8,401
法人税、住民税及び事業税	3,025	3,087
法人税等調整額	27	△123
法人税等合計	3,052	2,964
当期純利益	6,358	5,437
非支配株主に帰属する当期純利益	134	87
親会社株主に帰属する当期純利益	6,224	5,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,358	5,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,458	△178
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	304	373
退職給付に係る調整額	422	33
持分法適用会社に対する持分相当額	22	237
その他の包括利益合計	3,212	471
包括利益	9,571	5,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,432	5,823
非支配株主に係る包括利益	138	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,429	63,068	△1,417	70,826
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益			6,224		6,224
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		91		100	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91	4,499	99	4,690
当期末残高	4,746	4,520	67,568	△1,318	75,517

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,042	△0	△2,691	△616	△410	△676	1,184	71,334
当期変動額								
剰余金の配当								△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益								6,224
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,454	4	—	326	422	3,208	135	3,343
当期変動額合計	2,454	4	—	326	422	3,208	135	8,034
当期末残高	5,496	4	△2,691	△289	11	2,532	1,319	79,368

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,520	67,568	△1,318	75,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益			5,350		5,350
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分		93		129	223
土地再評価差額金の取崩			△90		△90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		433			433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	527	3,530	△1,723	2,333
当期末残高	4,746	5,048	71,099	△3,042	77,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,496	4	△2,691	△289	11	2,532	1,319	79,368
当期変動額								
剰余金の配当								△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益								5,350
自己株式の取得								△1,853
自己株式の処分								223
土地再評価差額金の取崩								△90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	6	90	611	33	563	△360	203
当期変動額合計	△177	6	90	611	33	563	△360	2,537
当期末残高	5,319	11	△2,600	321	44	3,095	959	81,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,411	8,401
減価償却費	1,954	1,891
のれん償却額	425	454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△136
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	—	179
受取利息及び受取配当金	△259	△236
支払利息	63	60
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△101
有形固定資産除売却損益 (△は益)	40	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△1
関係会社整理損	—	145
売上債権の増減額 (△は増加)	2,147	3,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,871	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△920	△766
その他	58	113
小計	14,618	13,322
利息及び配当金の受取額	260	238
利息の支払額	△63	△60
法人税等の支払額	△3,141	△2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,673	10,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△734	△763
有形固定資産の売却による収入	245	97
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△156	△208
投資有価証券の売却による収入	59	2
貸付けによる支出	△32	△342
貸付金の回収による収入	208	171
その他	△201	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	952
長期借入れによる収入	48	—
長期借入金の返済による支出	△1,816	△816
自己株式の取得による支出	—	△1,853
配当金の支払額	△1,723	△1,728
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	△153	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,647	△3,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,413	6,292
現金及び現金同等物の期首残高	15,426	22,839
現金及び現金同等物の期末残高	22,839	29,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の一部の国内連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は160百万円減少し、売上原価は124百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輛事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車輛事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車輛事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車輛事業」は、環境保全車輛の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	51,784	18,035	3,977	10,870	84,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	214	0	171	502
計	51,899	18,249	3,978	11,041	85,170
セグメント利益	6,621	988	308	882	8,800
セグメント資産	48,674	24,655	3,980	17,303	94,613
その他の項目					
減価償却費	944	450	74	413	1,883
のれんの償却額	425	—	—	—	425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502	201	53	83	841

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	49,128	19,426	5,157	9,860	83,572
その他の収益	—	—	—	30	30
外部顧客への売上高	49,128	19,426	5,157	9,890	83,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	270	6	226	676
計	49,302	19,696	5,163	10,117	84,279
セグメント利益	5,467	1,306	620	716	8,111
セグメント資産	45,218	24,562	4,161	17,002	90,944
その他の項目					
減価償却費	960	416	81	373	1,831
のれんの償却額	454	—	—	—	454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	783	213	25	119	1,142

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,170	84,279
セグメント間取引消去	△502	△676
連結財務諸表の売上高	84,667	83,602

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,800	8,111
セグメント間取引消去	4	4
棚卸資産の調整額	50	0
連結財務諸表の営業利益	8,855	8,115

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,613	90,944
セグメント間取引消去	△210	△340
全社資産(注)	28,112	34,564
連結財務諸表の資産合計	122,515	125,167

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,883	1,831	71	59	1,954	1,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	841	1,142	106	189	947	1,331

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
減損損失	—	—	—	—	—	33	33

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
減損損失	—	—	—	—	—	21	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
当期償却額	425	—	—	—	425	—	425
当期末残高	2,199	—	—	—	2,199	—	2,199

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
当期償却額	454	—	—	—	454	—	454
当期末残高	1,820	—	—	—	1,820	—	1,820

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717円79銭	1,835円49銭
1株当たり当期純利益金額	137円09銭	118円10銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,224	5,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,224	5,350
普通株式の期中平均株式数(株)	45,403,485	45,304,445

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,368	81,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,319	959
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,319)	(959)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,049	80,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,435,865	44,101,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (2022年6月28日付)

代表取締役 社長執行役員 金 岡 真 一 (現 取締役 常務執行役員、経理・情報管理本部長)

※詳細につきましては、2022年4月28日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動 (2022年6月28日付)

・新任取締役候補

取締役 常務執行役員 村 井 信 也 (現 常務執行役員、総務・人財開発本部長)

取締役 加 藤 雅 義 (株モリタ 代表取締役 社長執行役員)

取締役 福 西 宏 之 (株モリタ環境テック 代表取締役 社長執行役員)

・新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 金 子 麻 理 (株フィル・カンパニー 取締役 常勤監査等委員)

・退任予定取締役

代表取締役 社長執行役員 尾 形 和 美

・退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役) 宮 崎 敦 志

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	50,433	47,511
防災	14,623	16,359
産業機械	3,999	5,431
環境車輛	10,823	10,199
合計	79,879	79,502

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	50,592	12,408	48,128	13,974
防災	7,886	4,155	8,902	4,891
産業機械	4,685	2,774	6,931	4,548
環境車輛	10,503	4,399	11,529	6,039
合計	73,667	23,738	75,492	29,453

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	51,784	49,128	△5.1
防災	18,035	19,426	+7.7
産業機械	3,977	5,157	+29.7
環境車輛	10,870	9,890	△9.0
合計	84,667	83,602	△1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。